



士別市地域経済循環分析

令和4年度ダイジェスト版

株式会社 道銀地域総合研究所

(士別市経済部商工労働観光課)

◇地域経済循環分析について

〈分析の実施にあたって〉

- 士別市が描く「成長戦略」は、「ゼロカーボン」と「地域経済循環分析」により、地域経済の好循環と持続可能な地域の実現の両立を推進しつつ、地域経済の活性化を図ることである。
- 市内経済の活性化は喫緊の課題であることから、市内の産業構造や経済循環に関する情報の整理と分析を行い、政策を検討する際に必要な基礎資料を作成する。

〈地域経済循環分析とは〉

「①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値」は、「②労働者や企業の所得として分配」され、「③消費や投資として支出」されて、再び地域内企業に還流する過程で、地域外にお金が出た場合、地域経済が縮小する可能性がある。よって、持続可能な地域経済の構築に向けて、地域経済の循環構造を把握し、どこに課題があるのかを分析する。

ダイジェスト版の構成



1. 基礎調査編
P3~8



2. 産業連関分析編
P9~18



3. 施策提言編
P19

1. 基礎調査編

RESAS（地域経済分析システム）を主に用いて、士別市の地域経済分析を実施した。

人口、企業数、事業所数といった経済主体は減少傾向が続いている。今後もその傾向は続き、地域経済は一層縮小していく見込みである。地域経済の循環構造をみると、市内に流入した所得の多くが支出面で市外へ流出しており、所得が市内で循環しにくい構造となっている。市内で供給できるものは市内での調達を促し、地域経済の資金循環を高めていくことが課題である。産業別の特徴（付加価値額等）をみると、農業、製造業、建設業、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業、宿泊・飲食サービス業、小売業等が地域経済を支えていると考えられる。

【1】士別市の概況

〈人口・人流〉

- 人口推計によると、士別市の人口は2045年に10,000人を割り込む見込みであり、生産年齢人口は4,000人程度になると予測されている。
- 人口減少のペースは、全道や近隣自治体と比較しても速く、進学や就職時期の転出が主な要因(社会減)と考えられる。

〈企業・事業所数〉

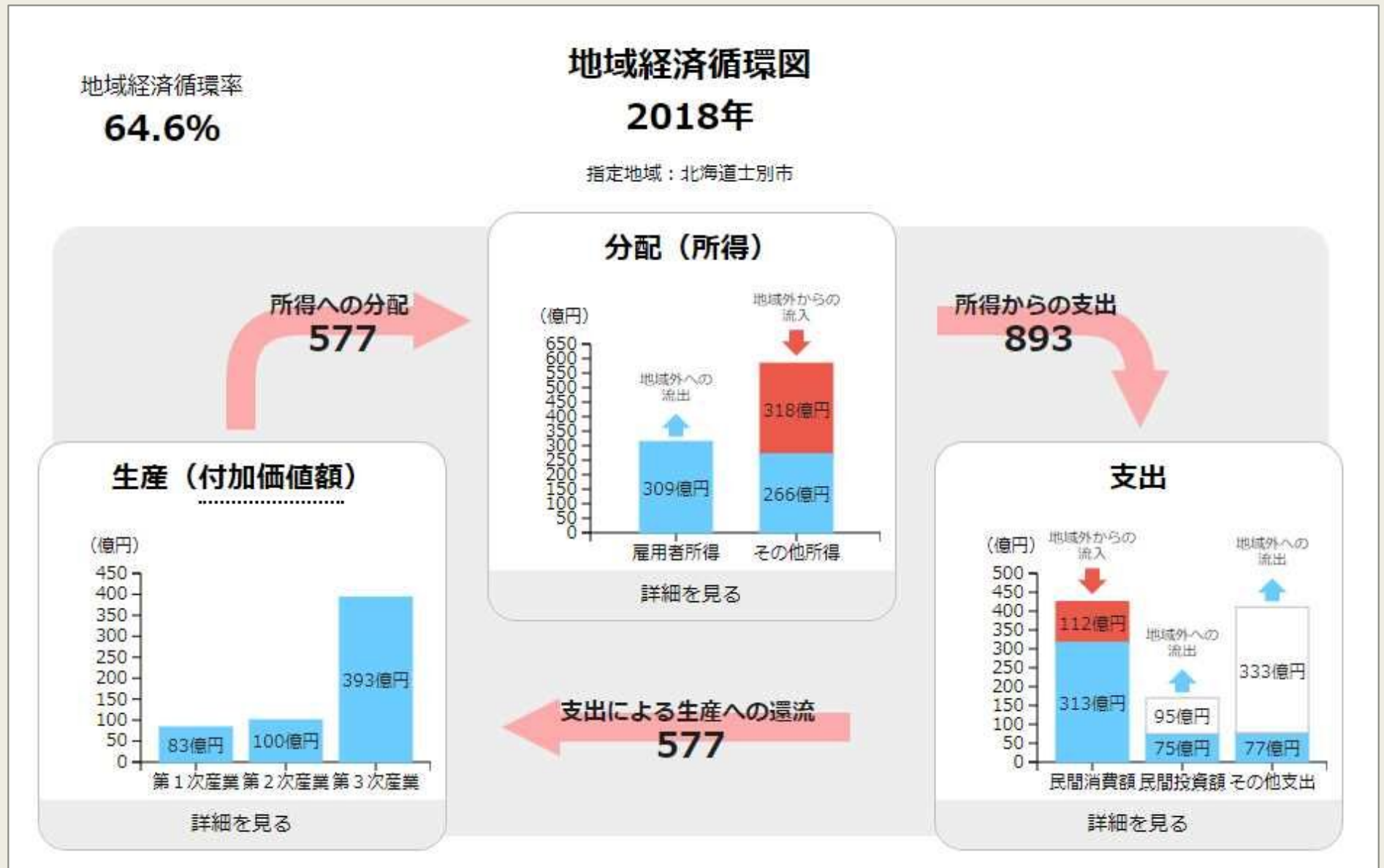
- 企業数、事業所数ともに2012年をピークに減少傾向にある。

〈財政状況〉

- 上川管内の他市と比較すると、生産年齢人口の減少に伴う市税等の減少可能性を考慮すると、財政面での厳しさは今後も増す可能性がある。

1. 基礎調査編

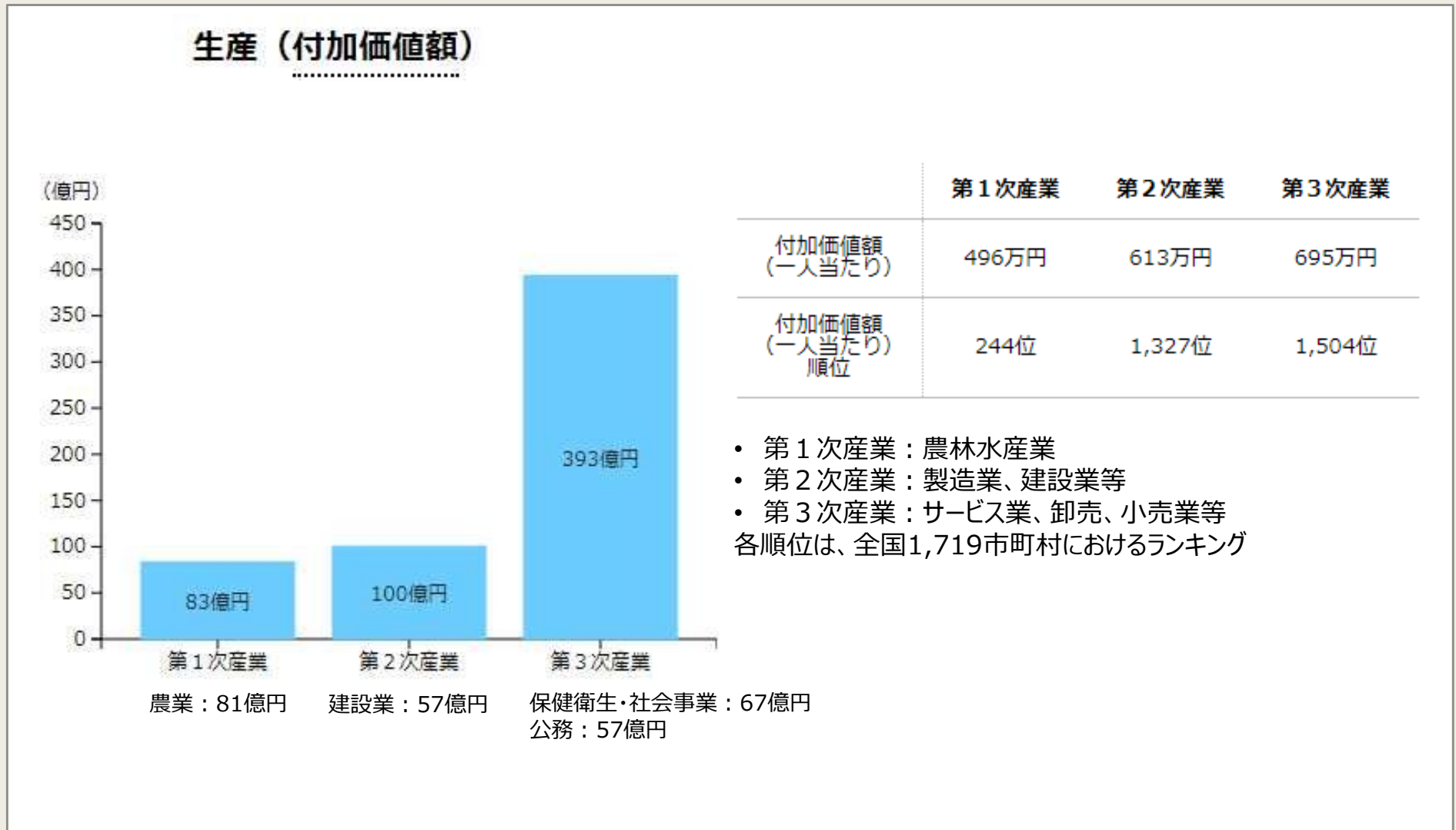
士別市の経済循環図（2018年）



地域経済循環率をみると、地域経済の自立度を把握することができる。士別市の地域経済循環率は64.6%となっており、約35%の所得が市外から流入（依存、獲得）している。

1. 基礎調査編

士別市の経済循環図（生産面）

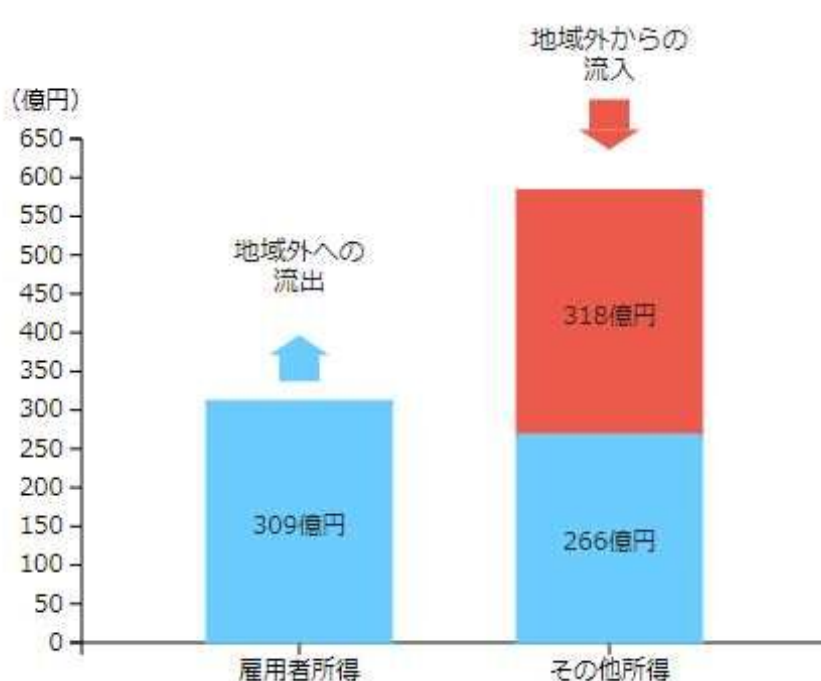


総生産額（付加価値額）は577 億円で、第3次産業が全体の7割を占めている。また、1人当たり付加価値額で見ると、第1次産業が全国1,719市町村のうち、244位と高順位となっている。

1. 基礎調査編

士別市の経済循環図（分配面）

分配（所得）



保健衛生・社会事業：57億円
建設業：45億円
公務：31億円

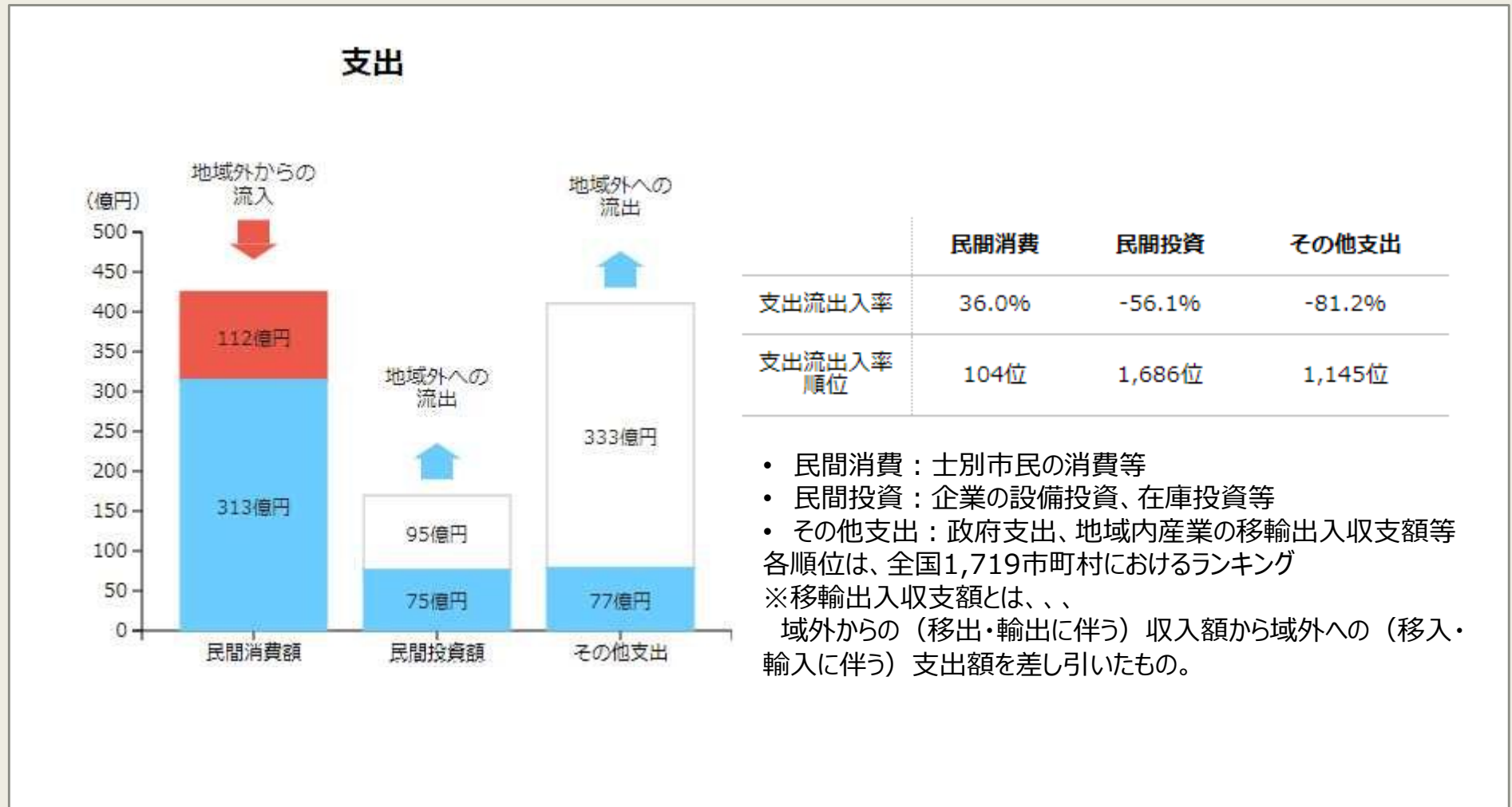
	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	166万円	313万円
所得 (一人当たり) 順位	1,601位	385位

- 雇用者所得：主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等
 - その他所得：財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等
- 各順位は、全国1,719市町村におけるランキング

市内の住民に分配された所得は893 億円となっている。所得の内訳をみると、雇用者所得は 309 億円となっており、市外へ 2 億円流出している。その他の所得は584億円であり、そのうち約55%にあたる 318 億円は市外から流入している。（士別市外から獲得している社会保障給付、補助金等）。

1. 基礎調査編

士別市の経済循環図（支出）



民間消費額425 億円のうち、112 億円が市外からの流入であり、一定の吸引力がある。民間投資額は75億円であり、市外へ流出した投資額は95億円となっている。その他の支出は77億円であり、市外へ流出した額は333億円となっている。民間投資、その他支出における流出額の大きさが目立っている。士別市外から民間消費を獲得している一方で、民間投資、その他支出は市外へ流出している。

1. 基礎調査編

生産分析各種産業別ランキング【上位3位】※公務を除く

地域を支えている産業
生産額

産業名	生産額（売上）
農業	177億円
建設業	118億円
保健衛生・社会事業	96億円

地域産業の稼ぐ力
付加価値額

産業名	付加価値額
農業	81億円
保健衛生・社会事業	67億円
建設業	57億円

地域の得意な産業
※修正特化係数

産業名	付加価値額
農業	11.93ポイント
林業	8.27ポイント
窯業・土石製品	1.93ポイント

域外からお金を獲得している産業
移輸出入収支額プラス

産業名	収支額（プラス）
農業	139億円
専門・科学技術、業務支援サービス	15億円
宿泊、飲食サービス業	11億円

域外にお金が出ている産業
移輸出入収支額マイナス

産業名	収支額（マイナス）
保健衛生・社会事業	60億円
食料品	56億円
情報通信業	44億円

※修正特化係数とは

「修正特化係数（付加価値額）」とは、当該産業の生産額シェアを全国と地域で比較した指標で、当該地域が全国の平均的な産業構造と比較して、どの業種に特化しているかを示すもの。修正特化係数が1.0を超えると、その産業は全国の平均的な産業構造の姿と比較して相対的に集積している基盤産業と判断する。

2. 産業連関分析編

産業連関表の概要

産業連関表とは、ある地域の一年間の経済活動について、産業毎の生産・販売等の取引額を表形式で表したものの（地域経済における「産業全体の俯瞰図」）である。産業連関表を活用することで、「経済構造の分析」「経済波及効果の分析」が可能となる。

需要部門（買い手）		中間需要				最終需要				(控除) 移輸入	市内 生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	民間 消費支出	その他 最終需要	市内 需要合計	移輸出		
供給部門（売り手）											
中間 投入	第1次産業										
	第2次産業										
	第3次産業										
	内生部門計										
粗 付 加 価 値	家計外消費支出										
	雇用者所得										
	営業余剰										
	その他										
	粗付加価値額計										
市内生産額											

- ①産業間の取引関係
 ②最終需要(消費、投資、移輸出等)
 ③付加価値(雇用者所得、営業余剰等)
 → ①～③を1枚の図表で表現

タテ方向に見ると

- 各産業が「**買い手**」として表示されている。
- 各産業が「**何をどれだけ購入したか**」を表している。
- 働いている人にいくら賃金を支払い、どのくらいの儲けがあったのかが分かる。

ヨコ方向に見ると

- 各産業が「**売り手**」として表示されている。
- 各産業が生産した商品・サービスを「**どこへどれだけ販売した
いか**」を表している。
- 市内の生産だけで需要を充足できない場合、不足分を他地域から購入している状況も分かる。

2. 産業連関分析編

産業連関表の活用



2. 産業連関分析編

産業構造各種ランキング【上位3位】※公務を除く

12

産業別生産額

産業名	生産額
公共サービス	239.78億円
建築・土木	197.18億円
金融・保険・不動産	126.81億円

粗付加価値

産業名	粗付加価値
公共サービス	162.54億円
金融・保険・不動産	103.83億円
建築・土木	94.68億円

雇用者所得

産業名	雇用者所得
公共サービス	124.34億円
建築・土木	68.73億円
事業所サービス	32.07億円

就業者数

産業名	就業者数
公共サービス	1,977人
耕種農業	1,282人
商業	1,241人

移輸出額

産業名	移輸出額
公共サービス	109.89億円
建築・土木	101.56億円
耕種農業	82.70億円

移輸入額

産業名	移輸入額
商業	76.36億円
機械	56.50億円
運輸・郵便	39.28億円

域際収支（移輸出-移輸入）

産業名	域際収益
建築・土木	93.05億円
公共サービス	84.14億円
耕種農業	71.26億円

対外的競争力

産業名	競争力指数
耕種農業	74.8%
畜産	70.6%
石油・石炭製品	56.9%

産業自給率

産業名	自給率
建築・土木	91.8%
林業	88.7%
公共サービス	83.5%

2. 産業連関分析編

生産波及効果と市内歩留まり率・市外流出率

生産波及効果

生産波及効果とは、新たに需要が発生したときに、その需要を満たすために次々と新たな生産が誘発されていくこと。

市内歩留まり率・市外流出率

市内歩留まり率とは、土別市内での最終需要の増加によってもたらされる生産波及効果の総和のうち、市内に留まる割合のことである。市外流出率は市外へ流出する割合である。

生産波及効果（上位5位まで）

産業名	生産波及効果
木材・家具	1.48倍
分類不明	1.36倍
畜産	1.35倍
林業	1.32倍
その他食料品	1.31倍

市内歩留まり率・市外流出率（上位5位まで）

産業名	市内歩留まり率	市外流出率
金融・保険・不動産	90.7%	9.3%
林業	83.0%	17.0%
商業	81.3%	18.7%
その他個人サービス	78.1%	21.9%
公共サービス	76.8%	23.2%

2. 産業連関分析編

対外的な競争力と生産誘発効果

◇競争力が高く、市内産業への影響が大きい産業

(耕種農業、畜産、木材、家具、林業、建築・土木、宿泊、窯業・土石製品)

⇒市外向け販売の拡大を図ることで、市内経済への好影響が期待できる。

◇競争力は低いが、市内産業への影響が大きい産業

(飲食サービス、電力、ガス、水道、その他食料品)

⇒自給率向上等を考慮し、経済波及効果を向上させることが望ましい。

◇競争力が低く、市内産業への影響が小さい産業

⇒事業規模によるが、市内での生産に向かない産業

(公務、金融・保険、不動産、事業所サービス、商業 ※事業所サービスと商業は事業規模が大きく、個別施策の検討が必要)

◇競争力は高いが、市内産業への影響が小さい産業

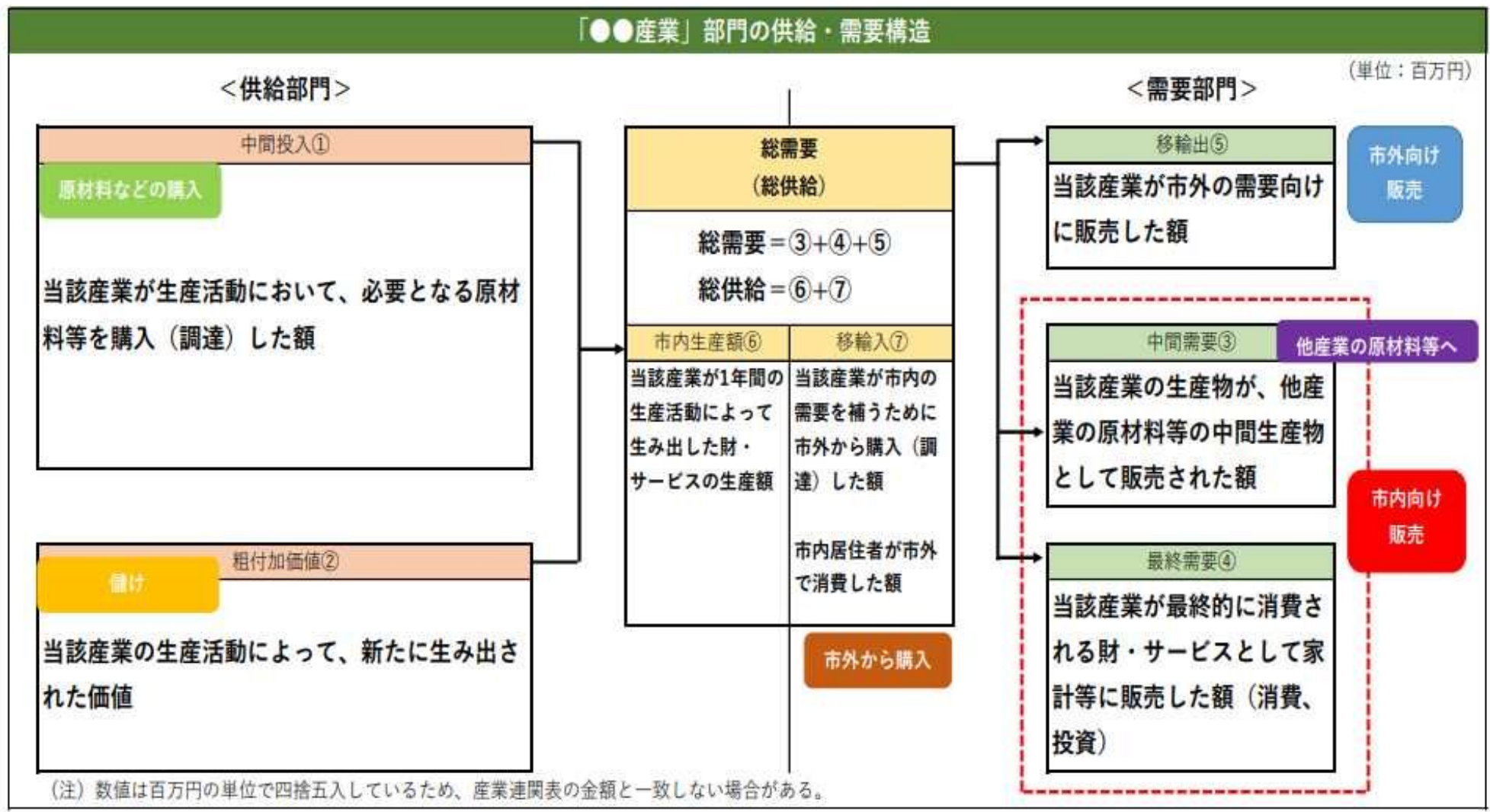
⇒公共サービスは財政支出等の投入もあるため、地域経済循環以外の点も必要、石油・石炭製品は産業というより個別企業の活動という側面が高い可能性がある。

(石油・石炭製品、公共サービス、その他個人サービス)

2. 産業連関分析編

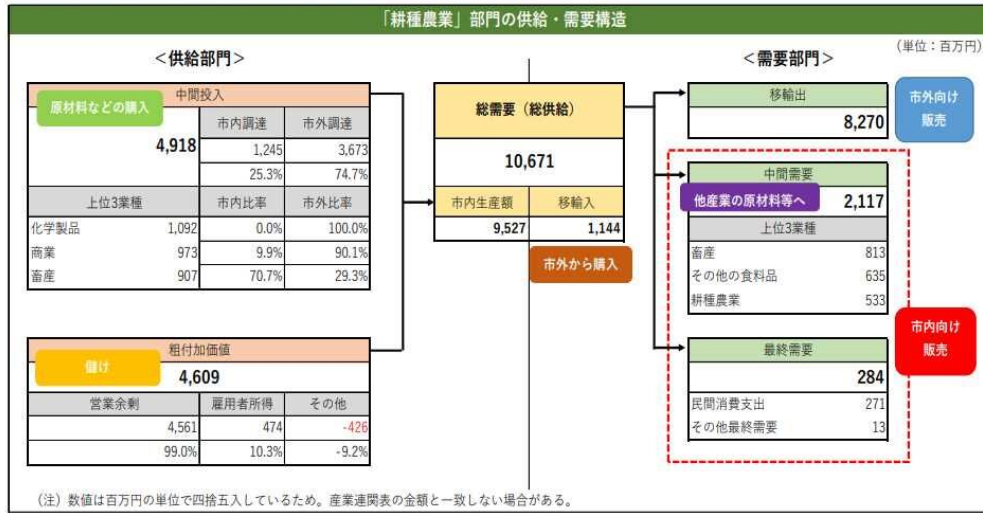
士別市における産業構造と特徴 ～供給・需要の構造～

◆士別市における10産業を例に、産業の供給・需要の構造を分析する。



産業別の構造分析 ～耕種農業～

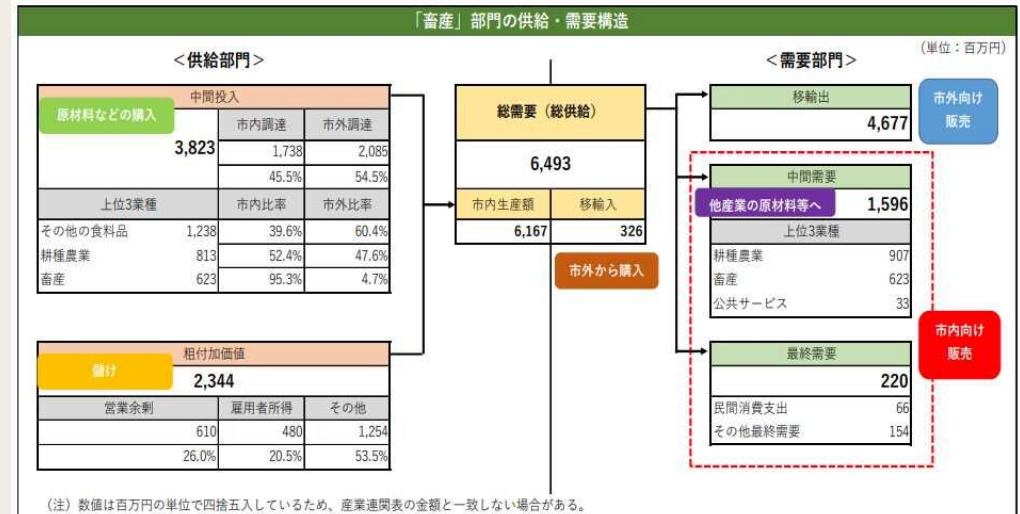
- ◆ 原材料購入等における市内の割合は25%。残りの75%は市外からの調達による。
- ◆ 中間需要をみると、畜産、その他の食料品、耕種農業へ主に販売されている。
- ◆ 市外向け販売は、市内生産額の約9割を占めている。



産業別の構造分析 ～畜産～

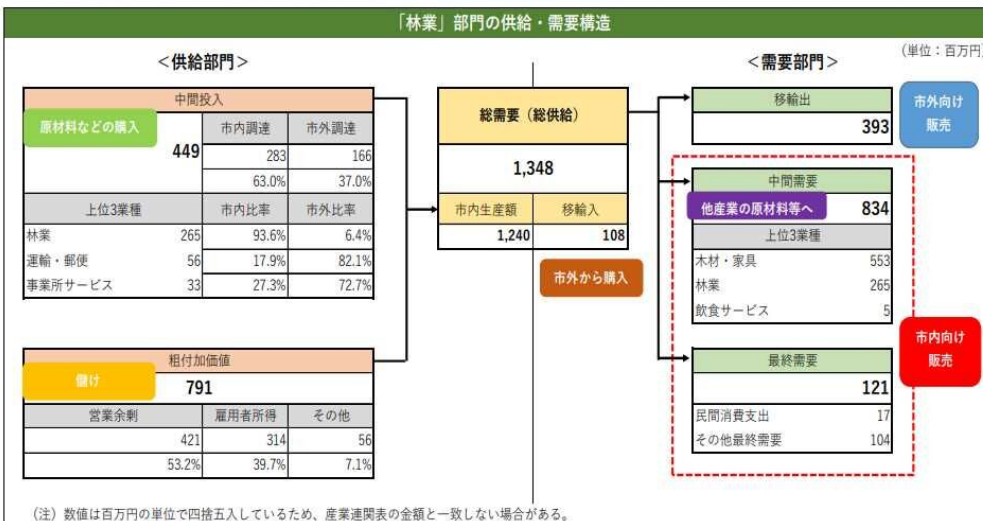
16

- ◆ 原材料購入等における調達は、市内と市外が概ね同じ程度の割合となっている。
- ◆ 中間需要をみると、耕種農業、畜産向けへ主に販売されている。
- ◆ 市外向け販売は、市内生産額の約8割を占めている。



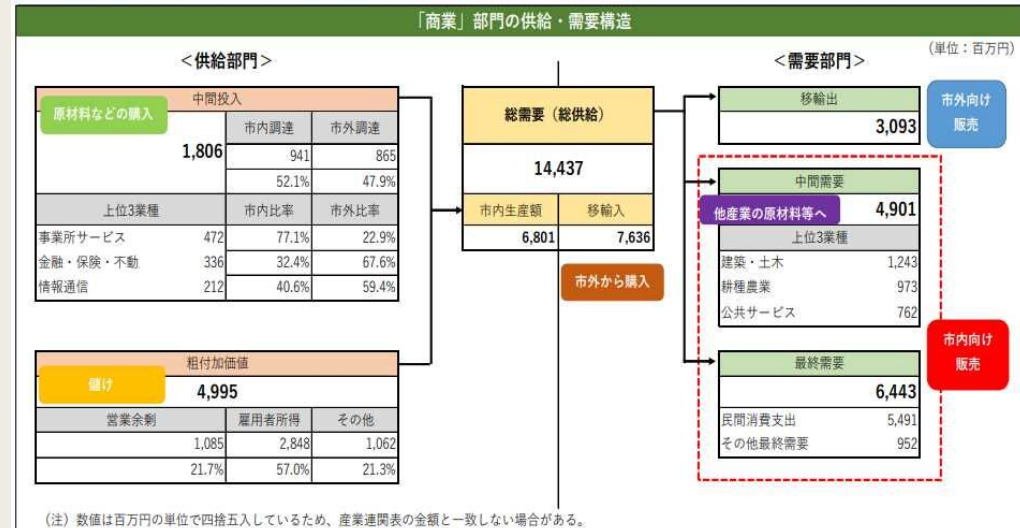
産業別の構造分析 ～林業～

- ◆ 原材料購入等では、市内での調達割合が約6割となっている。
- ◆ 中間需要向けの販売がメインであり、木材・家具部門が最大の販売先となっている。
- ◆ 市外向け販売は、市内生産額の約3割を占めている。



産業別の構造分析 ～商業～

- ◆ 原材料購入等における調達は、市内と市外が概ね同じ程度の割合となっている。
- ◆ 中間需要では、建築・土木、耕種農業、公共サービス向けの原材料として販売されている。
- ◆ 市外向け販売は、市内生産額の約5割となっている。



産業別の構造分析 ～木材・家具～

- ◆ 原材料購入等における調達は、市内と市外が概ね同じ程度の割合となっている。
- ◆ 中間需要をみると、建築・土木、木材・家具向けの原材料として販売されている。
- ◆ 市外向け販売は、市内生産額の約7割を占めている。

「木材・家具」部門の供給・需要構造



(注) 数値は百万円の単位で四捨五入しているため、産業連関表の金額と一致しない場合がある。

産業別の構造分析 ～建築・土木～

17

- ◆ 原材料購入等における調達は、市内の割合が31%であり、市外調達に大きく依存している。
- ◆ 市内向け販売と市外向け販売は、ほぼ同額となっている。

「建築・土木」部門の供給・需要構造

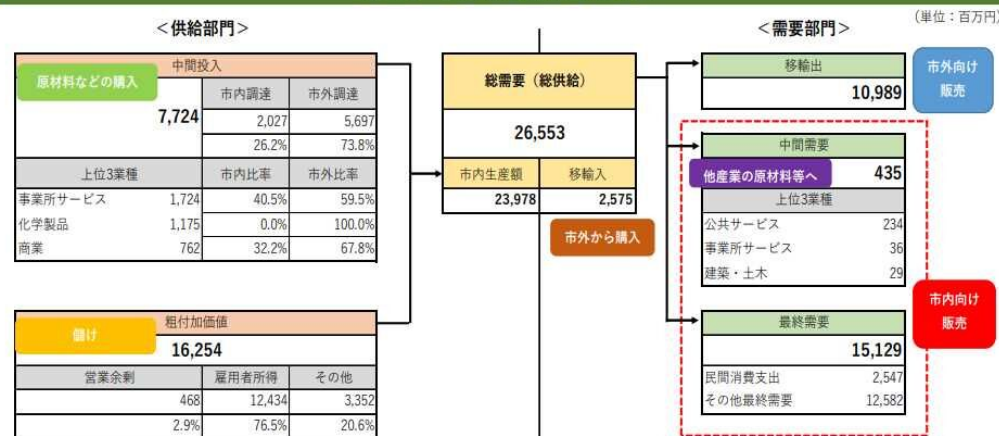


(注) 数値は百万円の単位で四捨五入しているため、産業連関表の金額と一致しない場合がある。

産業別の構造分析 ～公共サービス～

- ◆ 原材料購入等における市内の割合は26%であり、市外調達に大きく依存している。
- ◆ 需要面では、その他最終需要（市内向け）が総需要の約半分を占めている。
- ◆ 市外向け販売は、市内生産額の約5割となっている。

「公共サービス」部門の供給・需要構造

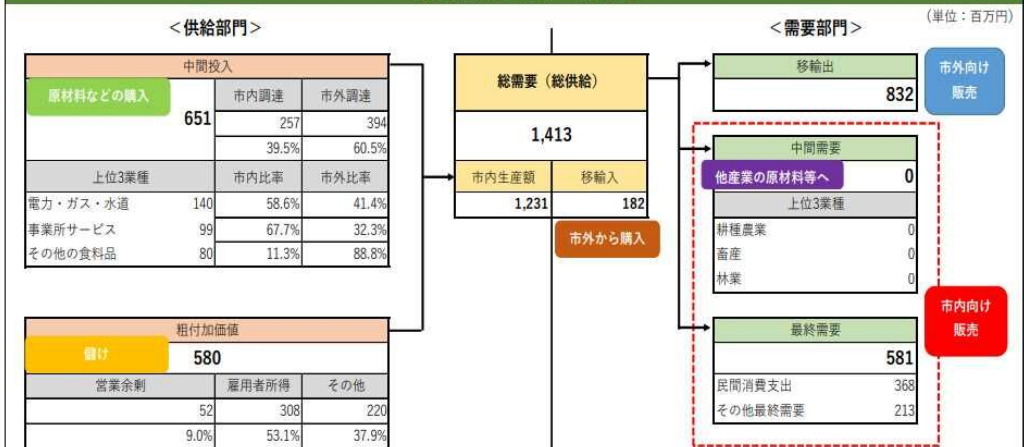


(注) 数値は百万円の単位で四捨五入しているため、産業連関表の金額と一致しない場合がある。

産業別の構造分析 ～宿泊業～

- ◆ 原材料購入等における市内の割合は40%であり、市外調達に大きく依存している。
- ◆ 中間需要は発生していない。
- ◆ 市外向け販売は、市内生産額の約7割となっている。

「宿泊業」部門の供給・需要構造

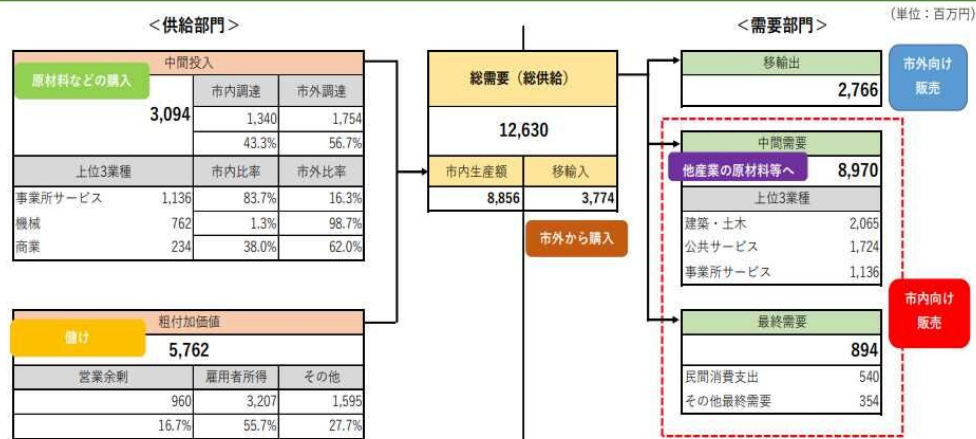


(注) 数値は百万円の単位で四捨五入しているため、産業連関表の金額と一致しない場合がある。

産業別の構造分析 ～事業所サービス～

- ◆ 原材料購入等における市内の割合は43%であり、市外調達に大きく依存している。
- ◆ 中間需要向けがメインであり、建築・土木、公共サービス等向けに販売されている。
- ◆ 市外向け販売は、市内生産額の約3割となっている。

「事業所サービス」部門の供給・需要構造



(注) 数値は百万円の単位で四捨五入しているため、産業連関表の金額と一致しない場合がある。

産業別の構造分析 ～飲食サービス業～

18

- ◆ 原材料購入等における市内の割合は36%であり、市外調達に大きく依存している。
- ◆ 市内での最終需要 (民間消費、その他) が総需要の約7割となっている。
- ◆ 市外向けの販売額は、市内生産額の約3割となっている。

「飲食サービス業」部門の供給・需要構造



(注) 数値は百万円の単位で四捨五入しているため、産業連関表の金額と一致しない場合がある。

産業連関分析を踏まえて

産業連関分析を踏まえて、地域経済の好循環に向けた基本的な方向性と地域経済の好循環に向けた視点は、「市外需要の獲得」「市内での資金循環促進」「市外への資金流出を最小に」の3点である。

好循環に向けた「3つの視点」	取り組みの方向性	想定される産業
① 市外需要の獲得	得意な産業を伸ばし、市外向け販売の維持拡大を図る。	耕種農業、畜産、林業、木材・家具、建築・土木、宿泊
② 市内での循環促進	市内製品の消費拡大 市内での購買促進	耕種農業、畜産、林業、木材・家具、建築・土木、電力・ガス・水道、商業、公共サービス、事業所サービス、飲食サービス
③ 市外流出を最小限に	生産誘発効果の大きな産業への成長支援 自給率(市内調達割合)の向上	

3. 施策提言編

地域経済の好循環に向けた基本的な方向性に基づき、施策案をまとめた。((株)道銀地域総合研究所)

※本提言は、施策の実施を促すものではなく、地域経済循環以外の側面も考慮しながら、施策を立案するための参考となるものであり、地域のこれまでの取り組みや課題を踏まえた整理が必要となる。

道の駅「羊のまち 侍・しべつ」における集客力拡大

ふるさと納税の推進

スポーツ合宿の受け入れ推進

学校給食等での地場産食材活用

地域の木材を活用したエネルギー自給

新築・リフォームに関する助成

地域通貨の活用を通じた
市内購買の推進

地元企業からの優先的な公共調達

◇市外需要の獲得

- 現行で実施している事業「合宿の里づくり」や道の駅の集客やふるさと納税の基盤となる「地元産品の供給（農業の推進）」などは、地域経済循環の視点から見ても効果的な施策といえる。

◇市内での資金循環促進・市外流出を抑制

- 学校給食での地場産食材活用などは、地域経済循環の視点から見ても効果的な取り組みといえる。
- 「新築・リフォーム」助成については、先行実施の事業内容の検証を行った上で効果的な方策を検討するのも一案である。
- 「地域木材を活用したエネルギー自給」や「地域通貨の活用」は、地域経済循環以外の側面も考慮したうえで、地域の実情や背景、メリット・デメリットを踏まえた慎重な判断を要する。